

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第25回）の審議要旨

- 1 日 時 平成31年3月22日（金） 13:00～14:10
- 2 場 所 県庁 第5会議室
- 3 出席者 堤委員長、上田委員、加登田委員、河村委員、中島委員
(委員長以外50音順)

《内 容》

報告事項

- 前回評価委員会（第24回）の審議要旨について
 - 第3期中期目標及び中期計画の策定について
 - 第3期中期目標について
- 資料1～3により、事務局から説明

審議事項

- 第3期中期計画について
- 資料4、5により、法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》 ●委員 ○センター

- 数値目標を上方修正するなど積極的な姿勢が表れており評価したい。
- 「イノベーション」という言葉がよく出てくるが、これからは、現製品の改善に留まらない、新たな、柔軟な新技術・新商品の開発が要求される。柔軟な研究開発への取組を進めていただきたい。
- 本県は高齢化先進県であり、労働力不足を考慮し、量より質に係る生産性を高めるための技術開発への取組を期待する。
- 市場のニーズ、動きを技術開発にフィードバックする仕組みを敏感にして、それらに対応したものを開発するということを意識していただきたい。
- 海外展開においては、情報管理が各国で異なる中で、発信した情報が届かないこともあり、かなり突っ込んで取り組む必要がある。
- 海外市場も見据えた技術開発や事業化進めていく上で、コーディネート活動においては、事業化に留まらず、販路開拓まで考えていきたい。一方で、海外展開への対応は、産技センター単独では難しいため、関係機関と連携して進めていきたい。
- 優秀な人材確保の観点からも、産業技術センターの優れた実績をもっとアピールすべき。
- 日本の高度成長を支えた団塊の世代が後期高齢者となっていく中で、産業技術センターとして、中堅中小企業の次世代の産業人材をどのように育成していくかということも考えていただきたい。

- 空いた施設があるのであれば、それらを活かして、他県を含めて呼び込むことにも力を入れていただきたい。
 - 産技センターは、コーディネーターの数が他県に比べて多く、コーディネーターと一緒に新しい市場に向けた新たな製品を開発することが特徴の一つであり、このことにより事業化も増えていく。
 - 新事業創造支援センターも空いており、県内外を含めてセンターの業務の見える化を進めていかなければいけないと考えており、そのため専任職員を配置する予定である。

 - 食品の海外展開に向けては、自社製品の成分の分析等が必要だが、国や製品によってそれらの項目が異なるなど対応が難しい。各企業に合った支援をお願いしたい。
 - 県内企業が海外に目を向けることは非常に大切なこと。関係機関のコーディネーターとも連携し、一緒になって課題を整理していきたい。

 - 繰越剰余金は、予算上使い切る形になっているが、実際は極力残したいとの説明だった。そのために収入確保と経費削減のどちらに取り組むのか。
 - 両方の要素が入っている。自己収入の確保には積極的に取り組みたい。

 - 人材確保が厳しい状況だが、いかに優秀な職員を獲得し、また産技センターの生産性を上げるためどのように職員を育成していくのか。
 - 来年度から採用試験の時期等を変え、早めに合否を出すようにしている。より適正な試験実施の時期等を今後検討していきたい。
 - 職員の職能開発については第2期に策定した人材育成方針に基づき体系的に実施。また職員からの提案公募による大学等外部機関への研修派遣など、時代の流れに対応できる職員を育成したい。

 - 計画に対して特段修正を求めず、「法人が申請した内容のとおり認可することが適当」として知事に意見を出したいと思う。
- 《各委員了承》